

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

モーリシャス月報(2016年1月)

主な出来事

【内政】

- ・ジュグノート首相は、脱税・汚職対策の実施と第二次奇跡的経済成長の実現に向け改革を着実に進めることを約し、「2016年は経済離陸の年」になると宣言した(12月31日, 1月1日)。
- ・MedPoint 事件で利益相反行為の罪に問われ、求刑されている首相の息子プラヴィント・ジュグノート与党党首の控訴審が最高裁判所で開廷。判決は2か月後(1月12日)。
- ・独立汚職対策委員会の事務局長、次いで野党 MMM 党委員3名が辞職(12月31日, 1月13日)。

【外政】

- ・米国グリーンフィールド国務次官補が来訪し、大統領、首相、外相と会談(13日)。
- ・シンガポール・モーリシャス間航空回廊計画につき協議が行われ、インドネシアからタンザニア、モザンビーク、ザンビアを結ぶ航空網を計画(13日)。
- ・第4回 EU・モーリシャス政策対話で、EU は第11次欧州開発基金による高等教育、研究、技術革新分野の支援と水産管理協力を約束。インド洋の利益保全でも協力を約束(18, 19日)。
- ・ア首連との協力で貴金属取引を行う一次産品市場(MCE)を設立予定(22日)。
- ・インドとの協力で2017年に石油備蓄基地を整備予定。バスマティ米の輸入管理で合意(21, 22日)。
- ・仏レユニオン島とモーリシャスの向こう5年間10分野の協力枠組が期限更新(24日)。
- ・豪州との間でインド洋航路整備のための新たな航空協定の締結を交渉中(26日)。
- ・中国王毅外交部長が来訪し、大統領、首相、外相と会談し、「21世紀海上のシルクロード」構想への協力をモーリシャスに要請(31日)。右に先立ち、福建省の官民調査団が来訪(25日)。

【経済】

- ・歳入局(MRA)が「納税者電子窓口」と「電子税務局」の電子サービスを開始(2日)。
- ・2016年版世銀 Doing Business 総合ランキングで、モーリシャスは189カ国中32位、サブサハラ1位を維持。財相は、3年以内に15位以内入りを果たすべく改革を約束(4日)。
- ・第3の銀行 MAUBANK が中小企業の起業支援を目的として誕生(4日)。
- ・中国企業がスマートシティ事業のホテル建設及び漁港整備工事を本年中に開始(4日)。
- ・2016年の経済成長率を3.7%と予測(6日, 世銀)。
- ・中小企業向け一括窓口 MyBiz が12月14日の開設以来、相談受付1,000名を突破(7日)。
- ・2015年の経済成長率は3.6%。失業率は8%。外国人観光客数は年間115万人で、過去最高を記録(24日付記事)。2015年9月迄の1年間で富裕層観光客2,000名が来訪(12日)。
- ・モーリシャスは過去6年間、ジンバブエ向け最大の投資国、45.6億米ドルを投資(25日)。

【内政】

●ジグノート首相が脱税・汚職対策と経済成長を改めて約束

12月31日、年末恒例の国民への談話で、ジグノート首相は、脱税・汚職対策の実施と第二次奇跡的経済成長の実現を着実に進めていくことを改めて約束した。人民同盟(Lepop)政権1年目の成果として、老齢年金法他の社会保障措置改革を始めとする種々の社会経済政策の決定を行った点を改めて強調した。(1日付モーリシヤン紙)

●2016年は与野党の党首の政治生命を決める年

2016年は、首相の後釜を狙う二人のリーダーが、司法の天秤にかけられ、それぞれの将来と向き合う年である。首相の息子プラヴィント・ジグノート与党モーリシヤス社会主義運動(MSM)党首とラングーラム労働党党首の二人は、揃って司法訴追されており、その政治生命は、憲法裁判所のあらゆる決定に委ねられ、司法判断の影響は政局に跳ね返ることになる。社会政治面では、選挙制度改革や最小賃金制度の導入を巡る労働争議といった出来事が見込まれている。(3日付モーリシヤン紙)

●2016年は「経済離陸の年」ージグノート首相

1月1日の国民への談話で、2016年は「経済離陸の年」になるとジグノート首相は宣言した。首相は、「投資に対する障害を取り除く」べく、政府と民間企業との間の対話の場(プラットフォーム)が発足した点を改めて強調した。企業経営者との間の「信頼関係を再建」し、「経済外交を再起動」したことに満足の意を表明した。その上で首相は、既に開始した幾つかの事業に加え、プレヌヌ・マニヤン地区のエアポートシティ事業、高地地区の遺産都市事業、ローズ・ベル地区のテクノパーク事業、ポートルイス港湾整備事業、「塹壕」事業や海洋経済開発事業など、近々開始する事業の名前を列挙した。(4日付モーリシヤン紙)

●市民団体がインターネットで大統領・首相に選挙制度改革のための国家委員会設立を要求

市民運動のインターネット・サイト「Avaaz」を通じ、市民団体「人民会議」がモーリシヤス市民に署名を呼びかけ、ギュリブ・ファキム大統領とジグノート首相に対し、自由・公正な選挙実施、政党の説明責任の強化に向けた勧告を行う国家委員会の設立を求めていることが、5日までに分かった。(6日付モーリシヤン紙)

●選挙人登録制度の見直しに着手

当面の間、選挙実施の予定は入っていないものの、選挙委員会は8月15日から導入する新たな選挙人二段階登録システムの準備を既に終えている。選挙区改訂委員会は、同日からモーリシヤスの全20選挙区の区分けの見直しに着手する。2009年に作成された政府報告書が現在に至るまで国民議会に提出されていないため、見切りで着手するもの。(9日付モーリシヤン紙)

●野党党首は経済の再活性化に懐疑的

10日、野党モーリシャス闘士運動(MMM)ベランジェ党首は、2016年は、2015年と同様に景気が低迷すると予測し、ジュグノート首相やラチュミアライドウ財相が期待するような経済離陸の年とはならないと述べた。同党首は、IMF や世銀が公表した種々の指標によれば景気低迷は間違いないと述べた上で、現政権が当てにしている大事業の開始を支えるような経済の再活性化には懐疑的な態度を示した。同党首は「信頼は回復されていない」上に、「国の指導層には有能な者がいない」との見方を示した。(10日付モーリシャン紙)

●独立汚職対策委員会の事務局長が辞任

12月31日、独立汚職対策委員会(ICAC)のオジェブ事務局長が辞任し、2014年12月31日の着任から1年足らずで同職を後にした。オジェブ事務局長は国家法務局に戻り、同局の議会担当顧問補佐職を務めて以来、1年ぶりに同局に復帰する。ポートルイス港D 棧橋にあったICAC 本部旧庁舎で混乱状態の中で着任して以来、紆余曲折あった1年に終止符を打ったことになる。ラングーラム前首相が任命した前任のウジョダ前事務局長が更迭された際、警察が介入して同局に捜査が打ち切られた事件の調書を奪い返すのに成功したのは記憶に新しい。(10日付モーリシャン紙)

●野党 MMM 党が現政権による首都移転計画に反対を表明

11日、ベランジェ野党 MMM 党党首は、第3選挙区の党地区委員会に出席した後、グーマニー社会センターで開催されたレセプションで、過去僅か一年で現政権に記録的な退廃をもたらした「見境のない縁故採用」と「景気の悪化」の非難して気炎を上げた。同党のアミール・ミア国民議会議員は、政府による行政上の首都の遺産都市への移転に反対する旨述べ、「そのような決定は経済的に不幸な結果をもたらす、深刻な社会問題を引き起こすであろう」と述べた。(12日付モーリシャン紙)

●首相の息子プラヴィント・ジュグノートと党党首を訴追した控訴審が最高裁判所で開廷

12日、首相の息子プラヴィント・ジュグノートと党 MSM 党党首が、2010年に副首相・財相として署名した病院に対する補助金が、姉が株主の MedPoint 社に支払われたことにより、汚職防止法(PoCA)に違反する利益相反行為(Conflict of Interest)の容疑で訴追され、懲役12か月が求刑されている Medpoint 事件の控訴審が最高裁判所で再開し、被告弁護人による口頭弁論が行われた。治安部隊が警戒体制をとる中、特段のデモも混乱もなく裁判は開廷された。13日、公的訴追局(DPP)及び独立汚職対策委員会(ICAC)計6名で構成される原告弁論と、被告側弁護人団4名による反論が終了した。被告弁護人側は、プラヴィント・ジュグノート党首は、既に閣議等で決定された事項に関し、行政手続上文書に署名しただけであり、自身の姉が関与する企業に関することを知っていたため、決定自体には加わらなかった証拠が存在し、利益相反行為を回避したと反論した。判決には2か月以上かかる見込み。(12日付、14日付モーリシャン紙、16日付デフィ・プリュス誌)

●独立汚職対策委員会の野党 MMM 党委員3名が辞任

13日、野党 MMM 党は、国民議会の独立汚職対策委員会(ICAC)の同党委員3名全員が辞任したことを正式に認めた。バグワン、バルムーディ、ジューマイ各委員は、ハヌマンジー国民議会報道官に対し正式に辞表を提出した。バグワン野党院内幹事は、辞任する理由を次のように説明した。「当初 MMM 党は、独立汚職対策委員会に委員として参加してその潜在性に期待したが、人民同盟(Lepep)が政権に就いて以来、同委員会は組織的に退廃していき、今では脱税・汚職対策は現政権の優先分野ではないことを如実に示している。前局長が任命された際の状況を見れば、同委員会が発足時から間違った方向に進んでいたのは明らかである。その上、事務局長人事では現政権に近い者が任命された。」(13日付モーリシヤン紙)

●野党 MMM 党党首が国営モー銀行の設立による非公正競争を批判

野党 MMM 党ベランジェ党首は、公的資本による銀行として営業開始間もないモー銀行(MauBank)の設立時の経緯は「あまりにひどい」と批判した。同党首は、「数十億ルピーの納税者の金が注ぎ込まれた上に、今後も注入し続けることになる」と述べ、同行は、政府保証の下に新規に市場に商業銀行として参入するため、「非公正な競争」を作り出し、市場経済における私企業の健全な機能を妨げると批判した。またベランジェ党首は、IMFや世銀、伝統的なパートナーであるEUからも、同行には厳しい格付けがなされよう旨述べ、財相、モーリシヤス中銀総裁や同中銀運営理事会が釈明を強いられる日が来るであろうと予言した。(17日付モーリシヤン紙)

●2016年の経済離陸を否定した野党 MMM 党党首が批判される

16日、野党 MMM 党ベランジェ党首は、今年最初の党首記者会見を行い、モーリシヤス経済の悲観的な指標をとり上げて2016年には経済は離陸しないと結論付けた。これに対し、自由運動(Muvman Liberator)ボワセゾン書記長は、同日の記者会見で、「市民が野党の党首から希望のメッセージが出されるのを期待していた中で、当の本人は真っ暗な見通ししか示さなかった」と述べて、こうしたベランジェ党首の態度は愛国精神に欠けるとして批判した。ボワセゾン書記長は、自由運動の党首コリンダヴェルー副首相が都合により欠席し、ガイヤン保健相が国外出張中のため、記者会見に立った。(17日付モーリシヤン紙)

●野党 MMM 党が海賊版防止デモに参加を表明

23日、野党 MMM 党ベランジェ党首は、29日に予定される国内芸術家団体が主催する海賊版防止デモに参加すると発表した。同党首は、モーリシヤスの芸術家の著作権保護を目的として、海賊版対策のための警察の設置を要求するとともに、国内で製造される海賊版の流通を阻止すべく、国内の露天商に対し連帯精神を示す様呼びかけた。ベランジェ党首は、前週に国内の芸術家から同党首及び党員の出席招請があったことを明かし、同党が、国民議会内外で海賊版対策のための法整備を主張してきたと説明した。同党首は、2014年3月24日に採択された著作権法は国内芸術家にとり対策の後退に過ぎなかったと批判した。(25日付モーリシヤン紙)

●野党愛国運動(MP)党首がMMM党への復党を否定

29日、野党愛国運動(MP)ガヌー党首は、記者会見で2016年行動計画を発表し、同党が野党MMM党に歩み寄るとの噂を「MMM党に歩み寄ることは決してない」と否定した。同党は、本年も「青年層の期待に応えるべく」「番犬」の役割を果たし、全国の選挙区への候補者擁立を旨としていく方針。一方、ガヌー党首は、野党MMM党の一部の議員から、同党への復党の呼びかけを受けている点を明かした上で、「MMM党は内紛続きで不安定である」と述べて、同党首の離党原因となったMMM党の内情を批判した。(30日付モーリシヤン紙)

●ジュグノート首相が経済成長と起業家による後押しの重要性を強調

30日、ジュグノート首相は、今週一週間、各地の祝典を一巡し、同日、トリアノンの春祭り祝典に出席して行脚を終えた。同首相は国内各地で行った演説で、2016年の経済成長の重要性を繰り返し強調し、今後数年の間、モーリシャス国民、特に観光業界において、起業家による後押しを必要としている旨呼びかけた。首相の国内行脚は24日に選挙区の恩知らずを批判する演説から開始され、一週間休まずに続けられてきた。(31日付モーリシヤン紙)

●ドウカン・ラチュムン教育相はプラヴァイント・ジュグノート与党党首が無実と確信

28日、ドウカン・ラチュムン教育相はモーリシヤン紙との対談の中で、MedPoint事件で訴追されているプラヴァイント・ジュグノート与党MSM党党首は無実であると確信しており、将来の首相になる人材であると述べる一方、父親である現ジュグノート首相が5年間の任期を全うするとの見方を示し、ジュグノート父子に対する忠誠の高さを示した。(31日付モーリシヤン紙)

【外政】

●COMESA-SADC-EACは加盟国に自由市場圏設置合意の批准を呼びかける

国立統計局は、2015年1月-9月期のモーリシャスとCOMESA(東南部アフリカ共同市場)域内国との貿易統計を発表し、輸出総額は60億ルピー、輸入総額は45億ルピーであった。一方、SADC(南部アフリカ開発共同体)域内国との貿易統計によれば、輸出総額は106億ルピーに対し、輸入総額は118億ルピーと上回り、貿易収支は赤字である。12月にザンビアのルサカで開催されたCOMESA閣僚級会合で、COMESA加盟国は、SADC及びEAC(東アフリカ共同体)加盟国を合わせた共同体3者間で、自由貿易圏の設置に係る署名及び批准を勧奨している。モーリシャスは地域経済協力ではリーダー格と見られているが、現時点では自由貿易圏設置に係る文書に合意していない。(12月31日付レクスプレス紙)

●WTO閣僚会合において小規模脆弱経済(SVE)はまともならず

6日、シナタンブー外相はレクスプレス紙との対談に応じ、昨年12月15日-18日、ナイロビで開催された第10回WTO閣僚会議の結果について語り、小規模脆弱経済国(SVE)の利害考慮を維持する

のには困難が伴ったと述べた。SVE カテゴリーの創設に向けた動きは、大国に阻止される一方、SVE 内部においても、各国の開発水準の違いから途上国の中で自らの地位を再定義することができなかつた。モーリシャスは、IT産業分野の関税の免除を受ける53か国に属し、半導体、GPS航行装置、医療用磁波受像装置、冊子印刷機具、衛星電話、液晶画面などの関税は免除される。一方、2019年までにこれら製品の輸入に対する課税は禁止される。(6日付モーリシャン紙)

●米国グリーンフィールド国務次官補が来訪

11日-13日、米国グリーンフィールド国務次官補がモーリシャスを来訪し、ギュリブ・ファキム大統領とジュグノート首相と会談した。今次訪問は二国間関係の強化と共通の利益に係る協議を目的とし、ラムジャン CEO が創始した高級下着製造業 Sublime Seduction 社のショールーム視察が滞在日程に含まれていた。(13日付モーリシャン紙)

●シンガポール・モーリシャス航路を中心としたアジア・アフリカ回廊戦略を計画

13日、シンガポール・チャンギ空港の調査団は、モーリシャス航空の代表者と二国間回廊戦略を策定すべく作業部会を開いた。関係者によると、モーリシャス航空が優先的に観光・商用目的により定期便の設定を検討しているタンザニア、モザンビーク、ザンビアを、モーリシャス・シンガポール回廊に含めることにつき検討がなされる。また、同日午前中、モーリシャス観光促進庁(MTPA)は、「モーリシャス航空で行くシンガポール旅行」をテーマとしたセミナーを開催し、国内全ての旅行代理店、貿易会社、宿舎業等関係者に対し回廊戦略につき説明する予定。一方、シンガポール航空とモーリシャス航空のアジア向け航路、豪州便、インドネシア便他の共同運航(コードシェア)については現在協議中である。(12日付モーリシャン紙)

●第4回EU・モーリシャス政策対話の開催

18日-19日、バラクラヴァにおいて第4回EU・モーリシャス政策対話が開催された。シナタンブー外相は「EUとの関係は、モーリシャス製品の輸出先の約70%がEU諸国であり、EU市場へのアクセスは我が国政府の最優先事項である旨説明した。これに対し、サルEU事務所長は、モーリシャスの高所得国入りを支援していきたい旨述べた。コトヌ合意第8条に基づく同政策対話は、情報交換、相互理解、共通の優先課題と原則の模索、特に、コトヌ協定に規定された協力の各分野における関係の立場の違いを確認することを主な目的としている。(16日、18日付モーリシャン紙)

●EUは第11次欧州開発基金による高等教育、研究、技術革新分野の支援と水産管理協力を約束

18日、EU現地事務所は、第4回EU・モーリシャス政策対話の結果を報告する共同プレスリリースで、第11次欧州開発基金(FED)により、高等教育、研究、技術革新分野で支援を行うと発表した。EU及びモーリシャスは相互のパートナーシップの深化を歓迎し、グッド・ガバナンスと人権尊重の原則が相互関係の基本原則であることを再確認した。双方はパートナーシップ及び経済・文化交流の質の高さを強調した。また、EUはモーリシャス政府が進める汚職対策を評価するとともに、水産分野のパートナ

ーシップの枠組みで、「不正で非公表で管理なしで行われる漁業」を取り締まるべく共同で取り組んでいく点を再確認した。(19日, 23日付モーリシャン紙)

●第4回EU・モーリシャス政策対話でインド洋地域会合を開催

18日から開催中の第4回EU・モーリシャス政策対話の3日目, インド洋地域会合が開催された。エストラック・インド洋委員会(COI)は, EUとCOIの間の「特別な関係」を強調し, 「インド洋におけるEUの利益の保全は, COIの強化と尊重により更に確実になる」と述べた。サルEU事務所長は, 30年に亘るEUとCOIの間の「模範的な」関係を振り返った。20日, EU代表団はジュグノート首相を表敬する予定。(20日付モーリシャン紙)

●EUがロドリゲス島の雨水供給施設と貧困削減対策など総額6,640ユーロの支援に署名

22日, クレール・ロドリゲス島知事は, サルEU所長と総額6,640万ユーロの支援に署名した。EUの支援で, 水道分野の開発に6,200万ユーロが, 島内の貧困削減に440万ユーロが充てられる。水道分野では, ロドリゲス地方議会が採択した4事業が実施され, 250世帯への雨水供給施設の供与が含まれる。貧困削減分野では, 23日, 島民200名に対する乳がん対策キャンペーンが実施される他, 小規模プランテーション40世帯に対する食糧援助が実施される。(22日付モーリシャン紙)

●ア首連の協力で貴金属を取引するモーリシャス一次産品市場(MCE)を設立予定

22日の閣議で, 政府は, 地域の金融拠点化を旨とし, ドバイ Nasdaq とモーリシャス証券取引市場(SEM)の協力を開始する一方, ドバイ・マルチ産品市場(DMCC)の技術的サポートにより, 貴金属を取引するモーリシャス一次産品市場(MCE)を設立し, 金保管用の金庫を整備することを決定した。金融庁は, MCE の設立は長期的にトレーダーを惹きつけ, 金融部門の生産性を高め, GDPの増加に貢献すると説明した。(23日付モーリシャン紙, 26日付レクスプレス・マダガスカル紙)

●仏レユニオン島とモーリシャスの協力枠組が期限更新

24日, 2011年1月24日に署名された, レユニオン島の地域協力に関するモーリシャス・仏間枠組協定が実体上, さらに5年間延長された。22日, シナタンブー外相は, 「本件枠組合意によりモーリシャスとレユニオン島の協力が強化された」と評価した。一方, ガルニエ仏大使は, 「この協定は, 両国と仏の一地方自治体が, 二つの島の間での協力活性化を旨とする意思の証である」と説明した。本協力枠組協定は, 向こう5年間に亘るモーリシャスとレユニオン島の間での行政, 自治体, 国家機関, 公的・民間団体の間での協力の深化を目的としている。協力対象は, 観光, 文化, 青年, スポーツ, 持続的開発, 研究と技術革新, 食品加工業と食糧安全保障, 経済・通商協力, 教育と職業教育, 大学交流及び青年職業参画の10分野。(22日, 24日付モーリシャン紙)

●中国福建省の官民調査団が投資評議会(BOI)と協議

25日、中国福建省の官民連携調査団が来訪して国内視察を行い、投資評議会(BOI)と協議を行った。孫・福建省渉外部長を団長とする調査団は、政府高官4名と民間企業代表9名で構成。福建省は中国の手工業地帯で、農産品加工業、IT産業、服飾産業(衣服、靴製造業界)、発電機製造、自動車製造、ガス器具生産が盛んである。投資評議会は、調査団に対し、モーリシャスのマクロ経済状況、投資条件、各セクターの投資機会につき説明を行った。(26日付モーリシャン紙)

●インドとの協力で2017年に石油備蓄基地を整備、バスマティ米の輸入管理で合意

21, 22日、デリーで開催された第4回インド・アフリカ石油資源会議で、2017年第1四半期の完成を旨とし、ガソリン、ディーゼル燃料を生産する石油備蓄基地が建設される。また、24日、会合から帰国したガンガー・商業相はバスマティ米の輸入管理のために二国間合意が締結された旨発表した。モーリシャス政府は、石油の安定供給の確保とインド洋・アフリカにおける石油精製品の取引に新規参入することを優先課題としている。(25日付モーリシャン紙)

●インド系移民の海外インド市民権(OCI)カードの申請期限は3月31日

2015年1月9日にインド政府がインド系移民(PIO)カード制度を廃止したのに伴い、同カードを所持するモーリシャス国民は、海外インド市民権(OCI)カードの継承入手を申請する必要がある。申請期限、本年3月31日までに必要手続を終える必要がある。(25日付モーリシャン紙)

●英国情報公開法により「旧チャゴス島住民の再定住」を避ける英国側の画策が露見

英国で18日の週に情報公開法(Freedom of Information Act)に基づいて公開された、英国外務省内で交わされた電子メール等文書の中から、2002年に英国コンサルタントが提出した「旧チャゴス島住民の再定住」に係る実施可能性調査(F/S)の報告書の結論を操作した証拠となる文書があることが、モーリシャン紙の調査により26日までに判明した。また、2008年に旧チャゴス島(現英国領)避難民グループ(GRC)が、チャゴス島の返還訴訟判決(2002年)の再審査請求をロンドン高等裁判所に行った際、GRC側が同報告書原文の証拠提出を請求したのに対し、英国側は外交政策上、再定住禁止の決定を覆しかねないとして同報告書の提出に応じなかったと見られる。(26日付モーリシャン紙)

●豪州・モーリシャス間で新航空協定を近々締結予定

26日、コール豪州大使は国祭日レセプションで、豪州・モーリシャス間の合意により、翌週にも、両国間で、地域の航空網を改善するための新たな航空協定を締結すると発表した。(29日付モーリシャン紙)

●ア首連のメガバンクがモーバンク銀行との業務提携に関心:ラチュミアライドウ財相

27日夜、ラチュミアライドウ財相は、エベヌ地区のモーバンク銀行(MauBank)新本社ビルの開館式に出席し、ドバイのメガバンクが、2週間前に開業した国内第3の同行との業務提携に関心を示して

いることを明らかにした。(28日付モーリシヤン紙)

●ラチュミアライドウ財相他が米国祈禱朝食会出席, 世銀・IMFとの協議のため訪米予定

29日, ラチュミアライドウ財相, マンラジ財務長官及びロイ中銀総裁は, 2月4日に開催される全米祈禱朝食会(National Prayer Breakfast)に出席すべく, 米国に向けて出発する。この機会に財相は, 世銀・IMFと来季予算編成や「ビジネス環境の現状」について協議を行う予定。財相は, ビジネス環境整備に対する世銀の支援を期待している。政府は今後3年間で投資・事業開始先として全世界で15位以内のビジネス環境の整備を目ざしており, 財務省の主導で既に官民が連携した会合が幾度も開催されている。(27日付モーリシヤン紙)

●中国王毅外交部長が来訪

31日, 中国王毅外交部長が2016年最初のアフリカ歴訪に際してモーリシヤスを来訪した。中国大使によれば, 本年最初の訪問となる点は, 中国がモーリシヤスを重視していることの表れである由。シナタンブー外相, ギュリブ・ファキム大統領, ジュグノート首相への表敬が行われた。同外交部長は, 習主席の提唱する「21世紀海上のシルクロード」構想へのモーリシヤスの協力を要請した。(30日付モーリシヤン紙, 2月1日付モーリシヤス政府発表)

【経済】

●国家俸給評議会が14業種の基本給与の昇給を決定

12月31日, 国家俸給評議会(NRC)は給与指針を改訂し, 月給6,500ルピー以下の14業種の労働賃金につき6,500ルピー以上に昇給することを決定した。給与階級表の見直しにより, 映画業界では上映機械係が月9,164ルピーに, 住居内労働者及び庭師が月7,517ルピーに, 家政婦兼料理人は月7,095ルピーに各々基本給与が昇給する。(4日付レクスプレス紙)

●モーリシヤス商業銀行(MCB)傘下のファンドがコートジボワール乳製品会社に投資

モーリシヤス商業銀行(MCB)傘下の MCB エクイティ・ファンドは, アフリカ市場への投資強化の方針に基づき, コートジボワールの大手の乳・果汁加工業者アフリカ乳製品会社(SAPLED)に投資することを決定した。MCB エクイティ・ファンドの系列筆頭会社 MCB キャピタル・マーケット社は, 主にアフリカにおいて成長が見込まれる有望な基盤を有する企業に投資する方針を掲げている。(12月29日付レクスプレス紙)

●2015年の年間外国人観光客数は115万人

観光振興局(MTPA)マルタン長官は, 国内観光業の明るい未来を予測し, 2016年には11%の成長を見込んでいる。2015年の年間外国人観光客数は115万人を数え, コスタリカは2017年までにクルーズ船による2万人の来訪を約している。現時点では, フランスからの観光客が最も多く, 英国, ドイ

ツからの観光客が前年比20%の増加を記録した。(12月29日付モーリシヤン紙)

●モーリシヤス歳入庁が電子税務サービスを導入

モーリシヤス歳入局(MRA)は2016年に2つの電子サービス事業として「納税者電子窓口(Taxpayer Portal)」と「電子税務局(Electronic Fiscal Device)」を開始する。前者は中小企業の課税申告窓口として機能し、後者は企業には企業登録口座を所持せしめ、租税関連法との整合性を確認せしめるために機能し、登録企業から15%の付加価値税(TVA)を受領する。消費者電子窓口での経験を踏まえ、さらに改善されたシステムを導入する。(2日付レクスプレス紙)

●第3の銀行 MAUBANK が誕生

4日、モーバンク(MAUBANK)銀行が、MCB、モーリシヤス銀行連盟(SBM)に次ぐ第3の国内銀行として開業した。同行は、主に中小企業の起業支援を目的として誕生し、政府による中小企業の総合的支援に貢献する。中小企業支援は地域経済の振興に寄与することから、中小企業を優先的ターゲットにしている他の銀行(企業向け銀行、消費者向け銀行、国際銀行)もモーバンクの例に倣う必要が出てくるものと見られている。モーバンク銀行は、モーリシヤス郵便・協同組合銀行と国立商業銀行の合併により誕生した。(4日付レクスプレス紙)

●中国企業がスマートシティ事業のホテル建設及び漁港整備工事を本年中に開始

財政省ファーストラック委員会の本2016年作業日程によれば、本年中にロッシュノワール市のスマートシティ事業に中国企業YIHEグループが参画し、用地約400haにホテル2軒の建設を開始する一方、3月にバン・デ・ダーム(Bain-des-Dames)漁港整備事業の工事が開始し、中国企業 LHF Marine Development 社が第1フェーズでは、クルーズ船も着岸できる栈橋、倉庫、海産物加工場を建設し、第2フェーズでは海上レストラン、魚市場を建設する予定。(4日付レクスプレス紙)

●2016年7月迄に道路建設事業5件が開始(財政省)

財政省ファーストラック委員会の作業日程によれば、本2016年7月迄に、首都圏環状道路(Ring Road)の道路建設事業5件の開始が予定されている。工事の第2フェーズでは Montagne-des-signaux 山をくぐるトンネルが、第3フェーズでは Vallée-des-Prêtres 丘では陸橋の建設が予定されている。また、Decaen 通り及びフェニックスにはインターチェンジを設けて、首都圏に流入する車輛の混雑を緩和し、Coromandel からは Sorèze 及び Gros-Caillox に向けて迂回道路(A1M1 及び A1A3)が建設される。総工費は150億ルピーと見積もられている。一方、トリアノン市では、向こう12年かけて宅地・商業地区を建設する不動産事業が予定されており、170億ルピーが投入される。(4日付レクスプレス紙)

●2015年にモーリシヤス産品6億ルピーを輸出

輸出促進公社モーリシヤス・エンタープライズ社はラジャクリシュナ CEO は、2015年の輸出売上高に満足の意を表明した。国内製造業230社を動員した25の輸出促進事業は成功裏に終了し、6億ル

ピーの契約を受注し、現時点で総額15億ルピーの契約を交渉中である。これら製品の輸出先は、米国、欧州、南ア、ケニア、ザンビア、ジンバブエ、ア首連、トルコとなっている。2016年には、豪州、英国、仏レユニオン島、中東への販売促進ミッションの派遣を予定している。(5日付モーリシャン紙)

●金融委員会事務局は海外直接投資(FDI)の誘致、域内証券取引所間の協力強化を図る

2016年の金融委員会事務局の優先課題は2つあり、第1に公的機関の投資を獲得を目的とした消費者の啓蒙戦略の強化であり、第2にG20/OECD 課税浸食・利益移転の対策計画の採択である。うち、前者においては、事業の健全な発展を保证すべく消費者のニーズを反映することが重要である。同事務局では、モーリシャスにおいて海外直接投資(FDI)の誘致の潜在性は高く(対アフリカ FDI がアフリカ総投資に占める割合は2013年に54.43%、2014年に56.91%)、また金融開発戦略上、地域統合は重要であり、域内の各国証券取引場との協力のための議定書の署名も勧奨していきたいと考えている。(6日付モーリシャン紙)

●2016年版世銀 Doing Business でモーリシャスは189カ国中32位、サブサハラ1位を維持

2016年版世銀「ビジネス環境の現状(Doing Business)」総合ランキングで、モーリシャスは189カ国中32位となり、サブサハラ1位を維持した。以下、ルワンダ(62位)、ボツワナ(72位)、南アフリカ(73位)が続いている。4日、ラチュミンアライドウ財相は記者会見で、3年以内にモーリシャスを総合ランキング15位以内に引き上げる旨明言し、企業登録手続きの電子化、水道と電気の敷設、市・地区の営業許可取得等の手続きの電子化等措置を積極的に導入する考えを表明した。財相は、こうした措置は現地、海外の投資家のみならず、中小企業にとっても役に立つ点を強調した。(6日付モーリシャン紙)

●民間企業労働者連盟(NRC)が14職種の基本給与を昇給

12月末に国家俸給評議会(NRC)が14職種の基本給与の見直しを行ったのを受けて、6日、国内労働組合団体の中で唯一民間企業労働者連盟(CTSP)が新たな給与階級表をNRCに提出した。これまで月給6,500ルピー以下の職種で昇給となる労働者は10万名いると見られている。対象業種は、食パン製造業、映画業、住居内労働、輸出業、工場労働者、農業、手工業、畜産業、介護業、就学前教育機関、私立中等教育機関、製塩業、製糖業、製茶業。(6日付モーリシャン紙)

●国内郵便取扱いは減少するもネット販売による輸入製品の配送の取扱いが増加

6日、国営郵便公社モティア CEO は、国内でネット販売製品の配送業務が顕著に増加しており、郵便と宅配に対する信頼回復に繋がり、郵便公社が出発する契機となったと述べた。モーリシャスの郵便取扱いは減少しているものの、主に海外業者によるネット販売で靴、衣服、電子機器、PC 関連部品などの配送の取り扱いが増加している。ネット販売による輸入製品の関税の多くは非課税扱いとなっている。国営郵便公社は関税当局と交渉し、関税対象製品の非課税限度額を1,000ルピーから2,000ルピーに引き上げるのに成功した。税関、警察、農業省、保健省などの政府機関が郵便公社と協力し、ネット販売の健全な運営に貢献している。(6日付モーリシャン紙)

●11月末の中銀貸付残高は3,290億ルピーで前月比で増加

モーリシャス中銀の定期報告によれば、2015年11月末の貸付残高は3,290億ルピーで前月末の3,233億ルピーから増加した。(6日付モーリシヤン紙)

●中小企業向け窓口 MyBiz を訪れた中小企業家の数が1,000名を突破

12月14日、ポートルイスで開始した中小企業向け一括窓口「MyBiz」を訪れた中小企業家の数が1,000名を超えた。MyBiz はビジネス・企業・組合省の窓口で、事業の発展に必要な種々のサービスを提供している。MyBiz はビジネス総合開発部、免許・許可・免除・登録部、専門的事業発展部、輸出・貿易促進・国際市場部、監督・評価部の5つの部に分かれ、顧客に対応している。第二次経済的奇跡の実現の目的に叶うのは、中小企業に5年間で100億ルピー投資するといったアイデアである。というのは、国内の中小企業10万8,000社は GDP の40%に当たる1,180億ルピーを生産し、国内雇用の54%に当たる30万6,900名を雇用している。(7日付モーリシヤン紙)

●世銀は2016年経済成長率を3.7%と予想

6日、世銀調査団のメカニ団長は、2016年のモーリシャスの経済成長率は3.7%と推計し、4%近くになると予測した。国立統計局は3.9%と予想している。世銀側は、モーリシャスについては、2015年6月の予想値と変わっていない旨述べた。(7日付モーリシヤン紙)

●青果栽培と花卉栽培を中心とした食糧安全保障のための5か年戦略が開始

11日、食糧安全保障のための2016年－2020年期の戦略が開始し、特に非製糖業の青果栽培、花卉栽培に狙いを定めている。モーリシャス国内には、8,000世帯の零細農民と375世帯の灌漑農業者が存在し、青果作物と熱帯性果実は自給が成立している。今次5か年戦略では、これらの農業を経済成長に寄与せしめるべく、最新の農業技術の研究開発を奨励し、農業の生産性と持続性の向上による食糧・栄養の安全保障を達成することを目ざしている。

シーラタン農業相は、戦略は経済、社会、環境の3つの骨子から成り、基礎食糧の輸入量を削減することを目的とし、青年層を惹きつけるべく、農業生産地域と雇用にとり機会を提供するものであると説明した。農業インフラの近代化と「近年世界中で現実的課題となりつつある」食糧安全保障に狙いが定められ、環境、エコロジー、生物多様性についても計画を定めている。同農業相は、「総合的に農業生産を向上」させ、5年以内に目標を達成すべく、30億ルピーの支援を約した。戦略実施の監視のために運営委員会が設置された。(12日付モーリシヤン紙)

●2015年9月までの1年間に富裕層の観光客が2,000名来訪

「New World Wealth」研究所が最近発表した「アフリカ富裕層の観光旅行」と題した報告書によると、2014年10月－2015年9月の間、モーリシャスを訪れた富裕層の観光客は2,000名に達した。同時期にアフリカを観光に訪れた富裕層は43,000名を数え、訪問先の1位は南アで11,000名が訪れた。同研究所は富裕層を、住居以外に1,000万米ドルを超える資産を保有している者と定義した。(12日

付モーリシャン紙)

●金庫付現金自動支払機 SafePay を自社開発

12日、Accessa Technologie 社はセキュリティ分野の Gunnebo 社との間で、金庫付現金自動支払い機 SafePay の開発のための企業間連携に合意した。顧客の支払いと同時に硬貨の溜め込み、勘定、釣り銭計算を行う。このシステムは先端技術により PC の運営システムに繋げて管理することが可能である。(12日付モーリシャン紙)

●3年以内に世界15位以内の投資先を目ざすべくビジネス環境の改革を協議

12日、ラチュミアライドゥ財相は、世銀「ビジネス環境の現状」2016年版の公表を受けて、投資評議会、企業登記局、歳入庁の代表者を集めて、ビジネス環境の簡素化の一層の進展のための改革につき協議を行った。最適な投資先として、3年以内に全世界15位入りを果たすことが国家戦略となっている。(12日付モーリシャン紙)

●ラチュミアライドゥ財相がスマートシティ事業の公聴会を開催

15日、ラチュミアライドゥ財相は、公共インフラ相、地方自治体相の同席の下、スマートシティ事業の公聴会を実施し、民間企業の事業実施の上で520億ルピーが必要とされていると述べた。ポートルイス市を観光都市として整備し、生活水準の向上、雇用の創出、住宅整備、露天商の排除などを進めるとともに、用地を民間事業に充てると説明した。(27日付レクスプレス・マダガスカル紙)

●砂糖のEU市場向け輸出価格の下落傾向が止まらず、1トン当たり400ユーロを切る

モーリシャス産砂糖のEU市場向け輸出割当が2017年9月に廃止されるのを前に、砂糖の1トン当たりの輸出価格の下落傾向が止まらない。今後2年間の対EU市場輸出価格は1トン当たり3,840ルピーとなり、前年比で数百ユーロ下落した。モーリシャスも加盟するアフリカ・カリブ・太平洋(ACP)の砂糖生産国の状況は深刻で、2012年の参考価格1トン当たり723ユーロから大きく乖離している。国内製糖業者は、2020年迄の間、1トン当たり輸出価格が400ユーロを割る状況が続くと見て、砂糖補償基金運営理事会(SIFB)が管理する45億ルピーの補償金を「補助金(Cushion)」として砂糖生産者に対して支給する必要があるとの見方で支配されつつある。(18日付モーリシャン紙)

●2015年11月期の輸出総額は73億ルピーで前年比漸減、貿易赤字は78億ルピーで漸増

22日、国立統計局が2015年11月期の輸出入統計を発表。貿易収支は78億ルピーの赤字を記録し、貿易赤字は前年同時期に比して漸増となった。輸出総額は73億ルピーで前年同時期の79億ルピーを下回った。寄港船の補給の総額が前年の12億ルピーから8億ルピーに減少した点も数値に反映されている。これに対し、輸入総額は前年比4.5億ルピー減の151億ルピーとほぼ横ばいであった。その中では、食糧の輸入額が10億ルピー増加し、34億ルピーを記録した。(22日付モーリシャン紙)

●2015年の経済成長率は3.6%と横ばい、外国人観光客数は過去最高115万人

モーリシアン紙経済記事が取り上げた2015年のモーリシャスのマクロ経済指標(IMF／政府発表)によると、2015年の経済成長率は3.6%となり、前年の3.5%から横ばいとなった。2015年の国内総投資は18.5%、失業率は8%となり、前年の19.1%、7.8%からやや悪化した。一方、楽観視できる点として、GDPが4,083億ルピーに増加し、一人当たりGDPが3億2,230万円まで増加した点が挙げられる。さらに、来訪する外国人観光客の数は前年比10.8%の伸びを記録し、過去最高の115万1,723人に達した。GDPへの貢献度で観光業は、金融業(10.4%)に次いで第2位、7.1%を占める。2015年の消費者物価上昇率は1.5%と安定し、予想値2.0%を下回った。(24日付モーリシアン紙)

●モーリシャスは過去6年間、ジンバブエ最大の投資国

ジンバブエ投資庁(ZIA)が発表した2009年－2015年期の海外投資統計によると、モーリシャスは投資額45.6億米ドルを記録し、最大の投資国となった。2位以下は、中国(28.1億米ドル)とサブサハラのエconomic大国、南ア(15.4億米ドル)とナイジェリア(1.45億米ドル)が続いている。(25日付モーリシアン紙)

●年間7万5千トン輸入する液化天然ガスの国際価格が前年比50%下落

サウジ・アラムコ指数によれば、プロパンガス及びブタンガスの国際市場の価格は、大幅に下落し、2012年は1,230米ドル、1,180米ドルであった各々の価格が、2016年1月現在、345米ドル、390米ドルまで下落し、特に前年比で50%下落した。過去10年間、モーリシャスは、ア首連、サウジアラビア、イラン、豪州、印、南アから液化天然ガス(GPL)を輸入しており、2005年－2014年の間に、総輸入量は年62,700トンから75,600トンに、年率2%で増加している。(31日付モーリシアン紙)

(了)